

令和4年度

東京都内特別養護老人ホーム入所(居)待機者に関する実態調査

令和4年12月

東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 制度検討委員会

1 はじめに—今回の調査の目的

東京都高齢者福祉施設協議会 制度検討委員会では、平成27年度より「東京都内特別養護老人ホーム入所(居)待機者に関する実態調査」を継続して実施している。今までの調査結果では、都内の特養の待機者が減少し続けている状況が確認され、特に市町村部では23区内と比べて減少率が高い。特別養護老人ホーム(以下、特養という)の入所要件が原則要介護3以上となったこと、所在地・近隣地域における施設整備の進展などの影響も明らかになった。

特養は介護のみならず、福祉の拠点、雇用の受け皿となっている。すなわち、特養は地域住民にとって、大切な社会資源である。利用者の確保、スムーズな入所、介護人材確保、一定の稼働率の維持など適切な運営が求められている。

今年度より「特養基礎調査」として新たな枠組みを構築し、本調査は特養基礎調査内で、入所(居)待機者に関する実態把握を行った。都内の特養の実態を継続的に調査、分析し、把握する中で、高齢者施策に関する国、東京都の制度、政策、自治体の取り組みなどに対する要望、提言活動に資する資料をつくることを目的とする。

[要望・提言に向けた視点]

- (1) 待機者減少の実態把握
- (2) 待機者減少の要因と対策
- (3) 待機者減少と特養稼働率の低下の相関性
- (4) ショートステイ需要の後退の要因と対策

2 調査の設計

調査対象：東京都高齢者福祉施設協議会会員の特別養護老人ホーム510施設

調査期間：令和4年6月25日～9月16日

調査方法：ウェブサイト上での回答

回収結果：306施設（回収率60.00%）

回答結果の分類：地域特性を考慮するため、回答施設の所在地ごとに以下のとおり分類した。

【23区】23区

【多摩東部】清瀬市・東村山市・東久留米市・西東京市・小平市・武蔵野市・東大和市・武蔵村山市・立川市・昭島市・国分寺市・国立市・小金井市・府中市・三鷹市・調布市・狛江市・日野市・多摩市・稲城市・町田市

【多摩西部】奥多摩町・青梅市・羽村市・瑞穂町・檜原村・あきる野市・日の出町・福生市・八王子市

【島しょ】島嶼地域

3 集計結果の概要

(1) 基本情報

①回収率

	回答数	地域別割合	送付数	回収率
23区	158	51.6%	283	55.8%
多摩東部	75	24.5%	131	57.3%
多摩西部	69	22.6%	91	75.8%
島しょ	4	1.3%	5	80.0%
合計	306	100%	510	60.0%

②施設種別

	回答総数	従来型			ユニット型			一部ユニット型		
		回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)	回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)	回答数	回答数に対する割合(%)	所在地別割合(%)
全体	306	179	—	58.5	92	—	30.1	35	—	11.4
23区	158	93	52.0	58.9	50	54.3	31.6	15	42.9	9.5
多摩東部	75	40	22.3	53.3	23	25.0	30.7	12	34.3	16.0
多摩西部	69	43	24.0	62.3	19	20.7	27.6	7	20.0	10.1
島しょ	4	3	1.7	75.0	0	0.00	0.00	1	2.8	25.0

- 回答施設の58.5%が「従来型」であり、ユニット型施設で最も多い地域は23区で54.3%の結果であった。
- 地域ごとの「ユニット型」の回収状況（23区:31.6%、多摩東部:30.7%、多摩西部:27.6%）を比較すると依然として23区が最も高いが、多摩東部、多摩西部も増加しており、全都的に特養の整備が進んでいる状況が伺える。

③特養定員数×退所人数 (N=301)

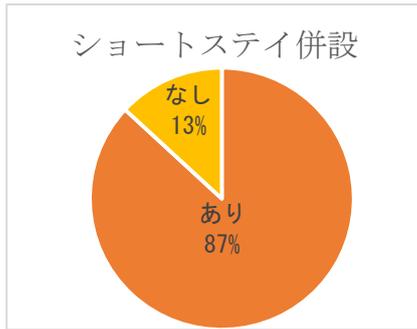
	特養定員総数	退所人数総数	退所人数総数/特養定員総数
全体	28,564	7,894	27.6%
23区	14,164	3,981	28.1%
多摩東部	6,787	1,860	27.4%
多摩西部	7,391	2,006	27.1%
島しょ	222	47	21.2%

【参考値】令和3年度調査

	令和2年度(N411)		
	特養定員総数	退所人数総数	退所人数総数/特養定員総数
全体	37,294	9,198	24.7%
23区	18,202	4,345	23.9%
多摩東部	10,206	2,533	24.8%
多摩西部	8,686	2,260	26.0%
島しょ	200	50	25.0%

- 特養定員総数に係る退所人数の割合については前年対比で増加しており、当該調査では、毎年、約25.0%程度の入所(居)者が退所している。今年度調査に於いても特養定員総数に対し、年間で27.6%となる7,894床分のベッドが空き、新たな待機者への入所(居)案内が可能となる結果となった。

④ショートステイの併設



	回答数	あり		なし	
		回答数	割合	回答数	割合
全体	305	265	86.9%	40	13.1%
23区	158	149	94.3%	9	5.7%
多摩東部	75	65	86.7%	10	13.3%
多摩西部	68	47	69.1%	21	30.9%
島しょ	4	4	100.0%	0	0.0%

●ショートステイの併設状況については、各地域とも大きな変化は見られなかった。

⑤ショートステイの定員数 ※ショートステイを併設している 265 施設が母数

	回答数	定員数	
		合計	1施設あたり平均
全体	265	2,508	10
23区	149	1,561	11
多摩東部	65	542	8
多摩西部	47	362	8
島しょ	4	43	11

(2) 入所（居）申請及び待機者の状況

①入所（居）待機者のカウント方法

	回答数	申込者の人数と同じ		入所(居)判定基準等をクリアした入所(居)可能な方		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	305	191	62.6%	100	32.8%	14	4.6%
23区	157	85	54.1%	61	38.9%	11	7.0%
多摩東部	75	58	77.3%	16	21.3%	1	1.3%
多摩西部	69	47	68.1%	20	29.0%	2	2.9%
島しょ	4	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%

●待機者のカウント方法について調査をした結果、全体で62.6%の施設が「申込者人数」を待機者としていることが明らかとなった。しかし、「入所(居)判定基準等をクリアした入所(居)の可能な方」の割合についても多摩東部、多摩西部では増加傾向にあり、入所(居)が可能な待機者の実態把握に努めている施設が増加していると考えられる。

②入所（居）申込の窓口および入所（居）待機者名簿の管理

[申込窓口]

	合計	各施設		自治体		各施設と自治体	
	回答数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	304	188	61.9%	70	23.0%	46	15.1%
23区	157	70	44.6%	68	43.3%	19	12.1%
多摩東部	75	62	82.7%	2	2.6%	11	14.7%
多摩西部	68	52	76.5%	0	0.0%	16	23.5%
島しょ	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

[名簿管理]

	合計	各施設		自治体		各施設と自治体	
	回答数	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	304	121	39.8%	59	19.4%	124	40.8%
23区	156	23	14.7%	57	36.6%	76	48.7%
多摩東部	75	50	66.7%	1	1.3%	24	32.0%
多摩西部	69	45	65.2%	1	1.4%	23	33.3%
島しょ	4	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%

●申込窓口は、全地域で「各施設」が最も多いが、名簿管理では、23区は「施設と自治体」が最も多く、「自治体」と「各施設と自治体」を合わせると85.3%の結果となった。多摩東部、西部地域では「各施設」が最も多く、23区と多摩地域での名簿管理について、過去の調査と比較しても変化は見られなかった。

③自治体から名簿が送られてくる頻度

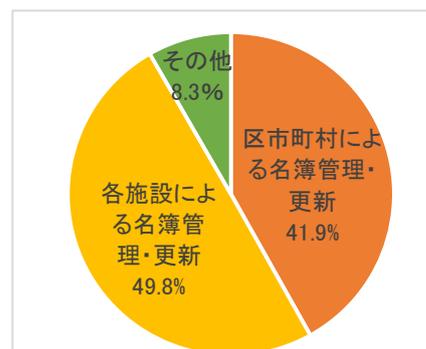
名簿管理で「自治体」または「各施設と自治体」と回答した施設) (N=182)

	1ヶ月		2~3ヶ月		半年		1年		随時		特に定められていない		その他	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	61	33.5%	37	20.3%	37	20.3%	5	2.8%	13	7.1%	8	4.4%	21	11.6%
23区	49	36.8%	27	20.3%	26	19.5%	3	2.3%	12	9.0%	3	2.3%	13	9.8%
多摩東部	9	36.0%	5	20.0%	4	16.0%	2	8.0%	0	0.0%	4	16.0%	1	4.0%
多摩西部	3	13.0%	4	17.4%	7	30.4%	0	0.0%	1	4.4%	1	4.4%	7	30.4%
島しょ	0	0.0%	1	100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

●名簿が送られてくる頻度は、すべての地域で1ヶ月単位が最も多い結果となった。また、半年、1年と回答した施設も全体で23.1%あり、自治体からの発信頻度を短くし、入所(居)申込者がスムーズに入所(居)出来るよう見直す必要があると考えられる。

④望ましいと思う、待機者名簿の管理や更新方法はどれですか。

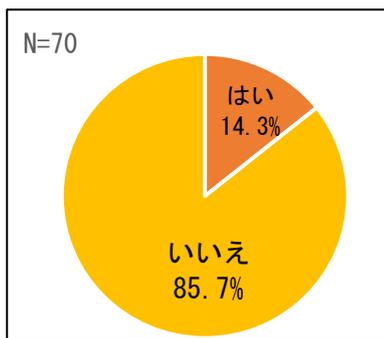
	合計	区市町村管理		各施設管理		その他	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
全体	303	127	41.9%	151	49.8%	25	8.3%
23区	156	95	60.9%	45	28.8%	16	10.3%
多摩東部	75	21	28.0%	50	66.7%	4	5.3%
多摩西部	68	9	13.2%	53	79.4%	6	7.4%
島しょ	4	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%



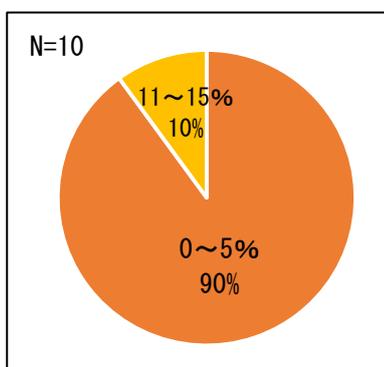
●23区では60.9%の施設が「区市町村管理」が最も多く、多摩東部では66.7%、多摩西部では79.4%が「各施設管理」が望ましいと回答しており、現在の名簿の管理や更新方法を継続した形が望ましいと考えられている結果となった。

⑤自治体から送付される名簿とは別に入所(居)枠(法人枠)がありますか。

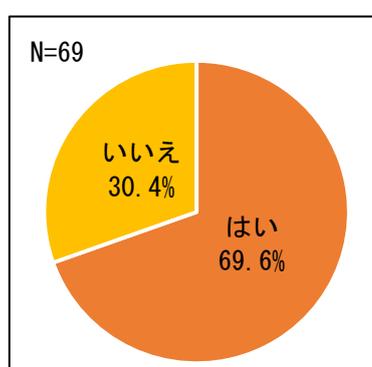
入所(居)申込窓口が「自治体」と回答した施設



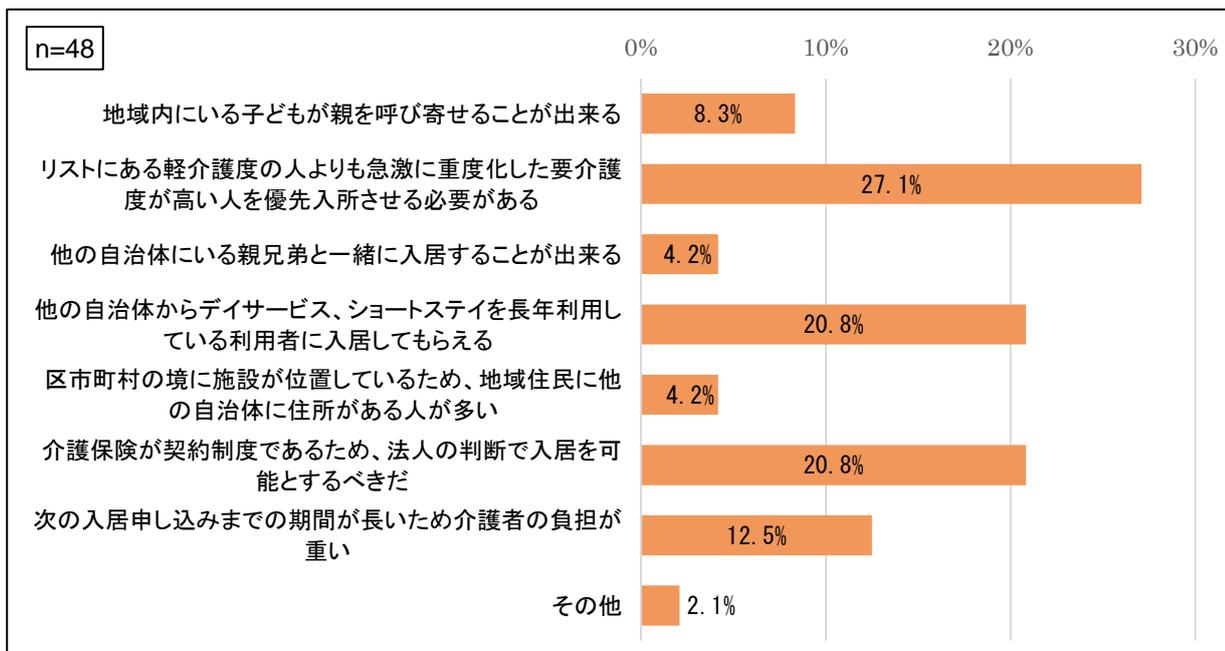
⑥施設の入所(居)枠(法人枠)は定員ベッド床に対して何%ですか。



⑦直接の入所(居)枠(法人枠)が必要だと思いますか。



⑧入所(居)枠(法人枠)が必要な理由は何ですか。※⑦を「はい」と回答した施設



●23区を中心に自治体が名簿管理をしている場合、自治体を越えた広域的な入所(居)調整に縛りがある。「法人枠」とは、各法人、施設の判断で入所(居)調整を進めることができる枠を指す。法人枠が必要な理由として、「リストにある軽介護度の人よりも急激に重度化した要介護度が高い人を優先入所させる必要がある」が最も多く、送付される名簿内だけでは柔軟な対応が困難な現実があることが明かとなっている。

⑨ 1人が入所申し込みできる施設数

	回答数	中央値
全体	226	10
23区	142	10
多摩東部	45	8
多摩西部	35	10
島しょ	4	1

制限なし
26

「制限なし」と回答のあった区市町村

江東区、板橋区、練馬区、清瀬市、小平市、東久留米市、東大和市、武蔵村山市、八王子市、町田市、青梅市、あきる野市、日の出町

⑩施設所在地の自治体以外からの申込者数(令和4年3月31日現在)

	他の道府県からの申込者数		都内の他の自治体からの申込者数	
	回答数	平均(人)	回答数	平均(人)
全体	168	17	218	53
23区	73	11	90	25
多摩東部	52	30	64	66
多摩西部	42	10	64	78
島しょ	1	3	0	0

- 「他の道府県からの申込者数」は多摩東部が最も多く、「都内の他の自治体からの申込者数」は多摩西部が最も多い結果となった。

⑪待機者に入所(居)の案内をした際に断られた人数

	令和3年度			
	回答数	中央値	最大値	最小値
全体	257	7	150	1
23区	134	12	150	1
多摩東部	61	8	86	1
多摩西部	60	9	68	1
島しょ	2	3.5	6	1

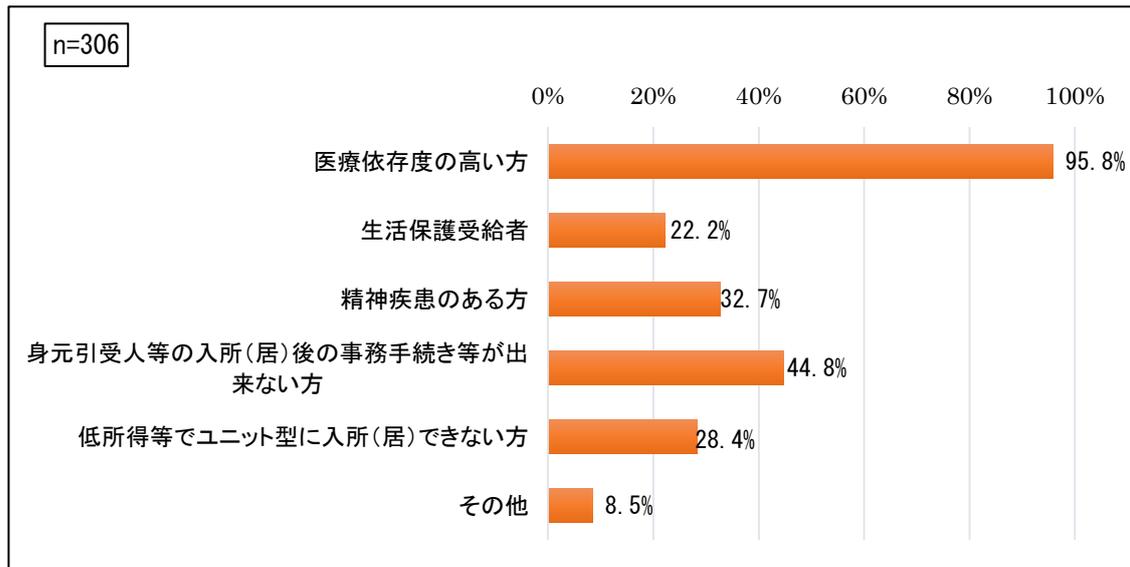
- 入所(居)案内に対し1施設あたりが「断られた人数」は23区が最も多かった。多摩東部、多摩西部、島しょ部も含め、一定程度おり、お守りの入所申込が待機者に含まれている結果となった。

⑫入所(居)申込者について (N=301)

	増加している	やや増加している	あまり増加していない	増加していない	合計
低所得者の入所(居)申込が増加していますか。	71 (23.6%)	109 (36.2%)	85 (28.2%)	36 (12.0%)	301 —
医療ニーズの高い方の入所(居)申込が増加していますか。	122 (40.5%)	126 (41.9%)	36 (12.6%)	15 (5.0%)	301 —
身寄りや身元引受人(連帯保証人、保証人を含む)が不在の方の入所(居)申込が増加していますか。	79 (26.2%)	121 (40.2%)	71 (23.6%)	30 (10.0%)	301 —

- 「増加」、「やや増加」を合わせると「医療ニーズが高い方」は82.4%の結果となり、「低所得者の方」、「身寄りや身元引受人が不在の方」も「増加」、「やや増加」を合わせると50%以上の結果となった。

⑬入所(居)待機者の中で、入所(居)に至らない理由は何ですか。

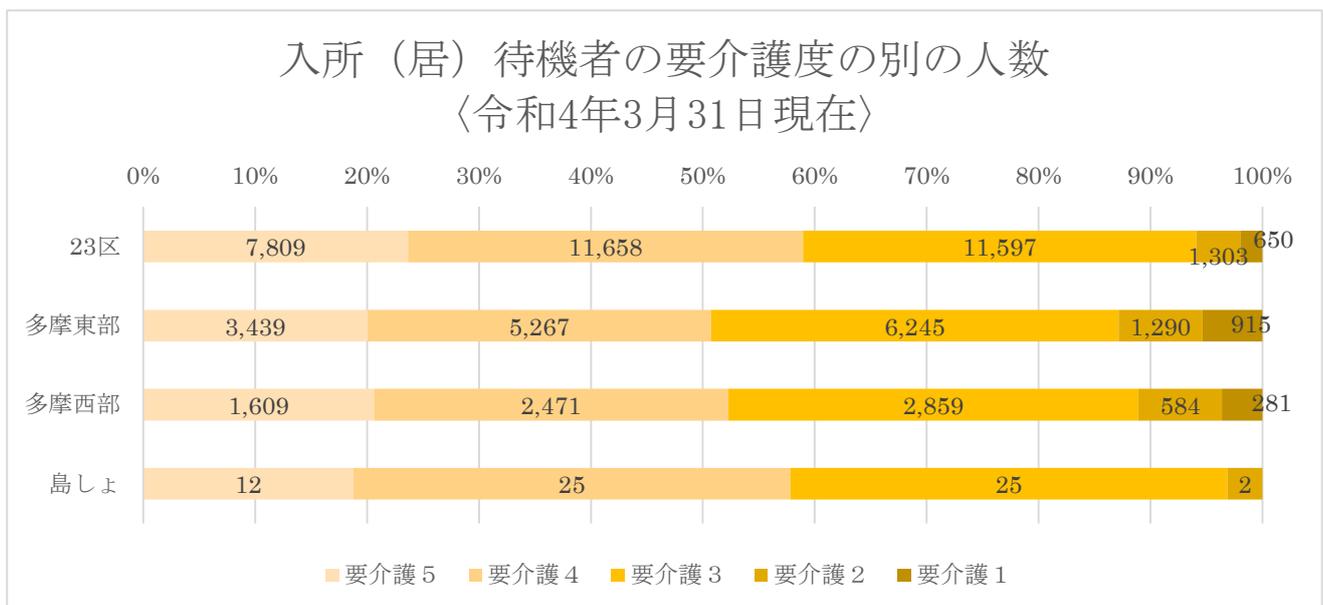


●「医療依存度が高い方」が95.8%と最も多い結果となり、上記の対象者は入所(居)待機者として名簿に残り続けると考えられる。

⑭入所(居)待機者の要介護度別人数(令和4年3月31日現在)

	要介護5		要介護4		要介護3		要介護2		要介護1	
	回答数	人数	回答数	人数	回答数	人数	回答数	人数	回答数	人数
23区	135	7,809	141	11,658	139	11,597	106	1,303	84	650
多摩東部	71	3,439	71	5,267	71	6,245	62	1,290	56	915
多摩西部	62	1,609	66	2,471	66	2,859	46	584	38	281
島しょ	3	12	4	25	4	25	1	2	0	0

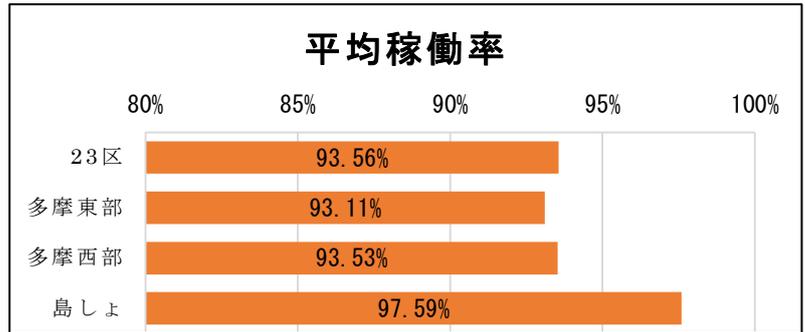
入所(居)待機者の要介護度の別の人数
(令和4年3月31日現在)



(3) 施設運営の状況 [特養]

①稼働率（ショートステイは含まない）

	令和3年度	
	回答数	平均
全体	301	93.50%
23区	155	93.56%
多摩東部	74	93.11%
多摩西部	68	93.53%
島しょ	4	97.59%



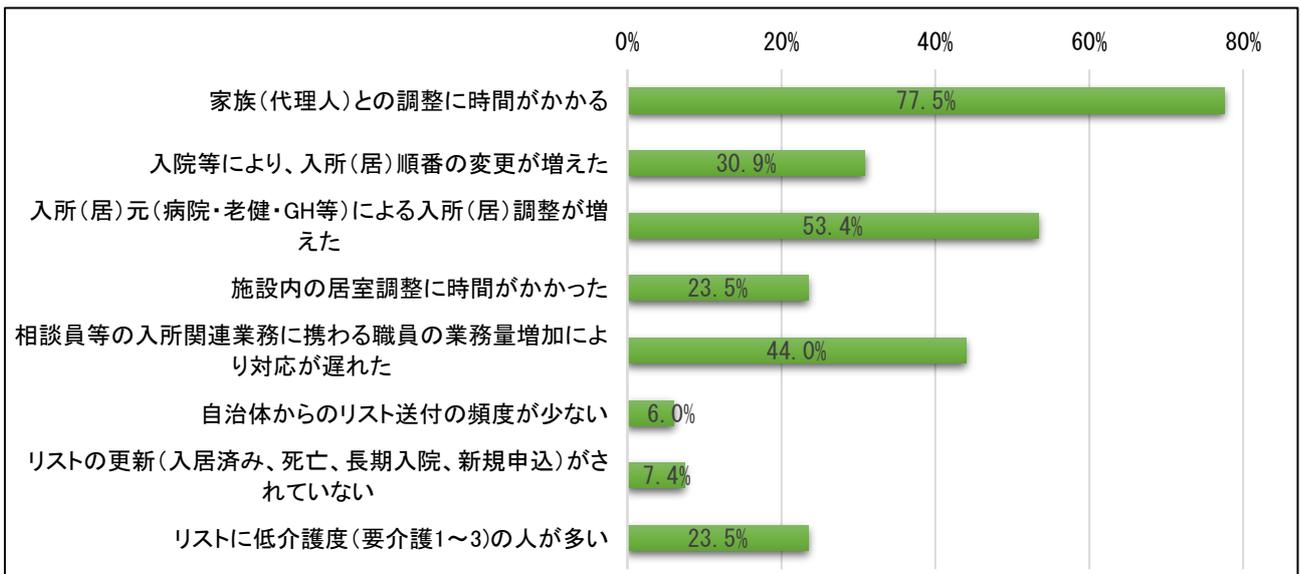
●23区、多摩東部、多摩西部の稼働率は、93%台を推移しており、島しょ部が97.59%と最も高い稼働率を推移している。全体の稼働率は93.5%の結果となった。

②令和3年度延べ空床数

	回答数	延べ空床数	1施設平均/年	1施設平均/月
全体	300	689,536	2,298床	192床
23区	155	340,691	2,198床	183床
多摩東部	74	172,780	2,335床	195床
多摩西部	67	174,434	2,603床	217床
島しょ	4	1,631	1,631床	34床

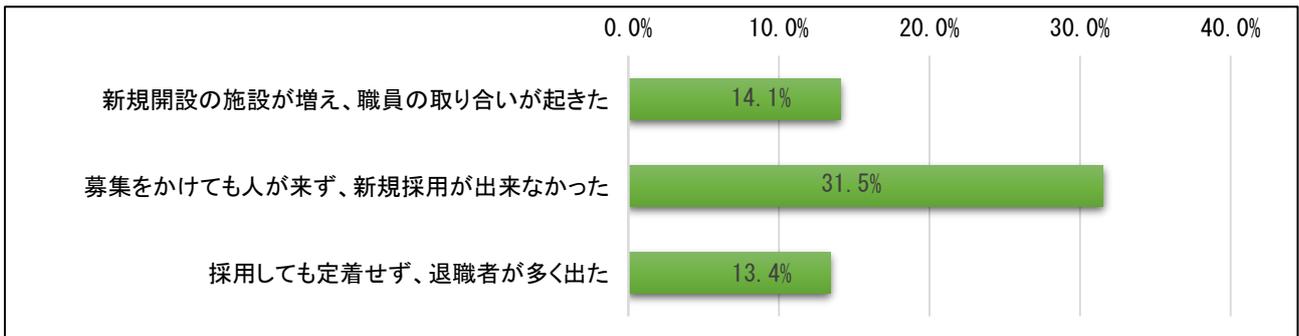
●都内全体で年間68万床の空床が発生しており、1施設の1ヶ月平均空床数では多摩西部が217床と最も多く、次いで多摩東部が195床の結果となった。

③空床となっている主な理由「入所（居）に至るまでの期間延びた」理由（N=298）

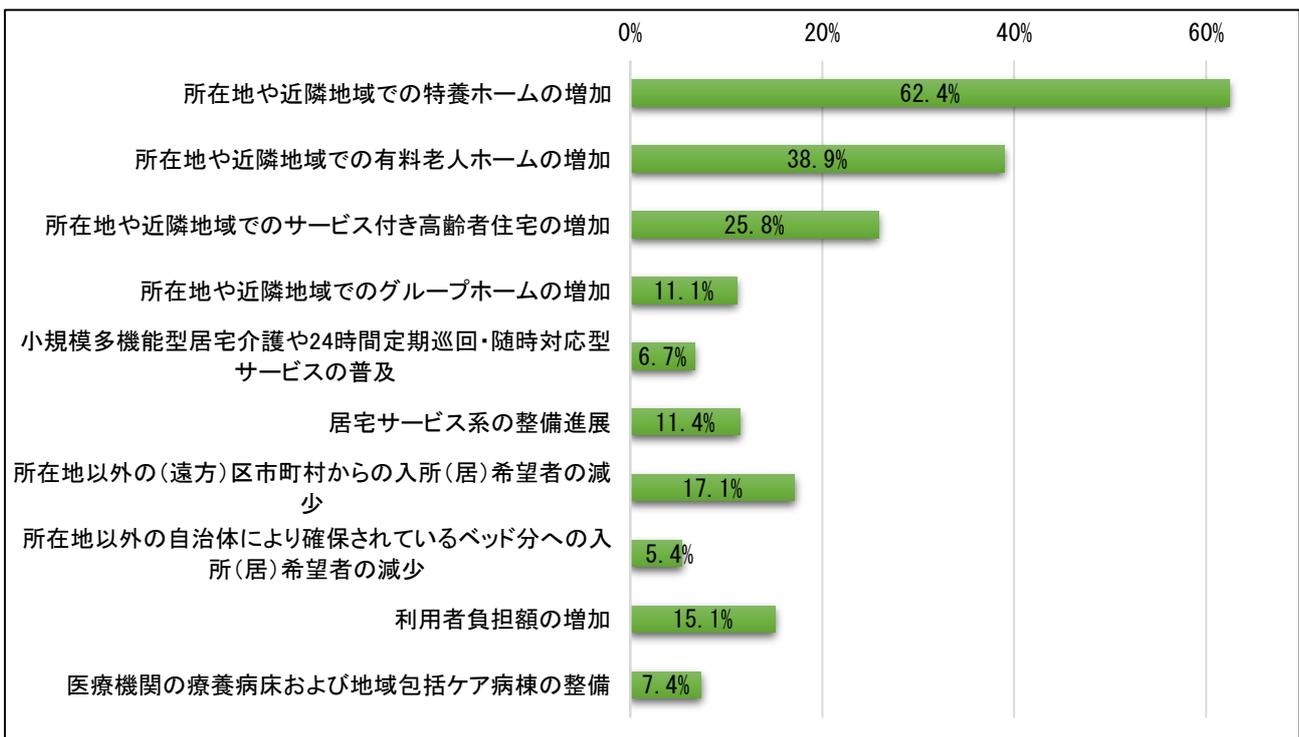


●空床の主な理由が「入所（居）に至るまでの期間延びた」理由として、77.5%の回答施設が「家族（代理人）との調整に時間がかかる」と回答している。また、約半数となる53.4%の回答施設が「入所(居)元による入所調整が増えた」と回答しており、入所(居)調整に必要以上の時間を要することが明らかとなった。

④空床となっている主な理由「施設の体制や職員配置等が理由で受け入れられない」理由 (N=298)



⑤空床となっている主な理由「入所（居）待機者の減少」理由 (N=298)



●空床の主な理由が「入所（居）待機者の減少」理由として、「所在地や近隣地域での特養ホームの増加」と回答している施設が 62.4%と最も多く、「所在地や近隣地域での有料老人ホームの増加」が 38.9%となった。全体的に新規施設の伸展により待機者が減少している結果となった。

⑥入院者の居室確保の期間

全体	回答数	%
	302	-
1 ヶ月	10	3.3%
2 ヶ月	2	0.7%
3 ヶ月	265	87.7%
期限の定めなし（退院するまで）	11	3.6%
新たな入所（居）希望者が決まるまで	6	2.0%
その他	8	2.6%

●入院となった入居者居室確保について、87.7%の施設が「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」に沿って、「3 ヶ月」と定めている。

⑦退所（居）の主な理由

	看取り(死亡) ※施設内			医療機関へ転院(死亡 含む)※施設以外			在宅復帰			その他		
	回答	人数	割合	回答	人数	割合	回答	人数	割合	回答	人数	割合
	280	4,305	54.5%	290	3185	40.3%	62	88	1.1%	110	320	4.1%
23区	150	2,069	52.0%	153	1667	41.9%	35	54	1.3%	56	191	4.8%
多摩東部	68	1,055	56.7%	72	722	38.8%	11	14	0.8%	25	69	3.7%
多摩西部	59	1,134	56.5%	64	793	39.5%	16	20	1.0%	28	59	3.0%
島しょ	3	43	91.5%	1	3	6.4%	—	—	—	1	1	2.1%

●全ての地域に於いて、施設内で最後まで生活を送れる「看取り介護」が54.5%と最も多く、「医療機関へ転院（施設外）」が40.3%の結果となった。また、「在宅復帰」も1.1%いることが明らかとなった。

⑧退所（居）から新規入所（居）者の契約迄の日数

	回答数	中央値	最大	最小
全体	298	20	210	0.5
23区	155	20	210	0.5
多摩東部	73	20	90	2.0
多摩西部	66	16.6	193	1.6
島しょ	4	14	20	7.0

●23区及び多摩東部では退所（居）から入所（居）までの日数の中央値が20日と最も長い結果となった。また、多摩西部が16.6日、島しょ部が14日となり、全体では20日間の空床ベッドが発生していることが明らかとなった。

⑨令和3年度に新規入所（居）した方で、入所（居）時に要介護2以下だった方について、特例入所（居）適用要件ごとの人数

特例入所適用要件	回答数	人数
認知症の周辺症状が重度である人	20	29名
虐待が認められた人	8	9名
一人暮らしまたは高齢者のみ世帯人	29	53名
精神疾患による重度症状がある人	5	5名
自治体と連携しての緊急入所となった	8	9名

●「一人暮らし又は高齢者世帯」な方が特例入所（居）適用要件として最も多く、次いで「認知症の周辺症状が重度である人」が多かった。

⑩入所（居）後の認定更新で要介護2以下になった方について、下記の項目に該当する人数

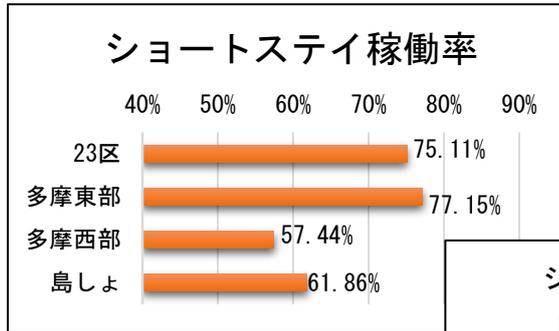
	特定入所手続きをして引き続き入所している方	区分変更申請または不服申し立てをした方	退所した方	上記のいずれにも該当しない方
全体	177	12	6	91
23区	77	8	3	45
多摩東部	56	4	1	10
多摩西部	44	0	2	36
島しょ	0	0	0	0

●入所（居）後の認定更新で要介護2以下になった方の61.9%は特例手続きをして引き続き入所（居）していることが明らかとなった。

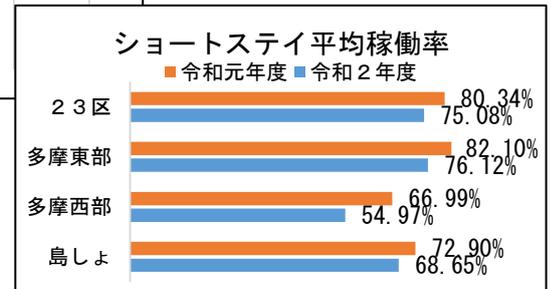
(4) 施設運営の状況 [ショートステイ]

①専用ベッドのショートステイ稼働率

	令和3年度	
	回答数	平均
全体	227	72.16%
23区	124	75.11%
多摩東部	58	77.15%
多摩西部	41	57.44%
島しょ	4	61.86%



参考: 前回調査



●23区、多摩東部において70%台を推移し、島しょ部は61.86%と前年度より低下しており、多摩西部は58.26%と最も低い結果となった。

②ショートステイの稼働率が低下した理由 (N=270)

	※複数回答	回答数	%
1	利用者が減少した	63	36.7%
2	新規利用者の減少はないが、特養入所や他の在宅サービス利用の増加による減少	74	27.4%
3	利用控えによる減少があった(利用者負担割合の増加・単位数の制限等)	44	16.3%
4	新型コロナウイルスの影響	217	80.4%

●ショートステイ稼働率低下の大きな要因として、「新型コロナウイルスの影響」が80.4%と最も多く、次いで、「利用者が減少した」が36.7%の結果となった。在宅サービスはデイサービスなども新型コロナウイルスの影響を含め利用控えの影響が大きく出ていると考えられる。

③開設以来、ショートステイの定員を特養の定員に転換しましたか (N=271)

	令和3年度	
	回答数	%
転換したことはない	207	76.4
転換した	50	18.4
調整中	4	1.5
検討中	10	3.7

●ショートステイ床を特養定員に転換した施設は回答施設の18%台を推移しており、大きな変化は見られなかった。

④開設以来、ショートステイの定員を特養の定員に転換した数

	転換床			転換ユニット		
	回答数	合計	平均	回答数	合計	平均
全体	50	315	6.3	6	17	1.2
23区	29	179	6.2	1	1	1.0
多摩東部	16	100	6.3	2	1.5	0.8
多摩西部	4	32	8.0	3	4	1.3
島しょ	1	4	4.0	—	—	—

●転換した施設の平均転換床は全体で6.3床となり、平均転換ユニットは全体で1.2ユニットが特養の定員に転換された。

4 考 察

調査の視点① 待機者減少の実態把握と要因、対策

●入所（居）申込者を待機者としてカウントしている施設が全体で62.6%となり、前年度調査の70%と比較しても、より実態に近い「入所判定基準等をクリアした入所（居）可能な方」をカウント方法として選択した施設が24.8%から32.8%へ増加しており、施設単位で正確な待機者数を把握しようとしていることが伺える。本調査では入所（居）待機者数を介護度別に示しているが、各施設に回答して戴いた数値をもとに集計しているため、名寄せ等を行っていない数値であるが、要介護度3以上の待機者は都内全体で53,016名に上った。しかしながら、回答施設の82.4%は、入所（居）申込者には「医療ニーズが高い方」が増加していると感じており、95.8%の施設が入所（居）に至らない理由として、「医療依存度の高い方」と回答している。また、1人が入所（居）申込みできる中央値として、都内全体で10施設という結果を踏まえると、1人が10施設に申込をしていることは考えにくい、複数の施設へ申込をされている申込者が存在していると考えられる。その他にも本調査に於いて「入所（居）案内をした際に断られた」1施設の人数は都内全体で中央値が7名との結果も出ており、直ちに入所（居）を希望していない「お守りの申込」も入所（居）待機者に含まれていることが明らかとなり、正確な入所（居）待機者数は本調査の数値より更に少ない数値であると推測される。以上のように、入所（居）申込方法や名簿管理方法についても、各自治体によって大きく異なること、医療ニーズ等により入所（居）待機者の中には一定程度名簿に残り続ける方が存在することから、「全般的に共通ルールを設定し、正確な入所（居）待機者を把握すること」が必要であると考えられる。

調査の視点② 待機者減少と特養稼働率の低下の相関性

●稼働率は全体として大きな変動はなかった。年間空床数は都内全域で689,536床が空床となり、1施設平均では1カ月当たり192床ものベッドが空床となることが明らかとなった。退所から新規入所にかかる日数として中央値で20日間もの日数を要しており、要因として「家族（代理人）との調整に時間がかかる」と回答施設の77.5%の施設が回答しているとおり、多様化する社会で働く世代との入所（居）日を決めるにも一定の時間を要することが稼働率の低下を招いていると考えられる。また、62.4%の施設が「所在地や近隣地域での特養の増加」により待機者が減少していると回答している。施設整備の進展はその地域に必要な福祉拠点であることは事実である。しかしながら、正しい待機者の実態を把握できないまま、施設整備が進展することは、負の資産を残すことにつながる為、避けなければならないことである。既存の施設での退所者数やショートステイの需要と供給のバランスを維持した上で、特養ベッド床への転換など、今ある社会資源を更に有効に活用することで対応できることも十分にあると考えられるため、施設整備の在り方を今一度見直す機会が必要であると考えられる。

調査の視点③ ショートステイ需要の後退の要因と対策

●専用ベッドに於ける稼働率は23区及び多摩東部は70%台を推移しており、島しょ部に於いては61.86%の結果となった。多摩西部は57.44%と最も低い稼働率となった。稼働率低下の主な理由として「新型コロナウイルスの影響」が80.47%、「利用者が減少した」が36.7%となっており、稼働率低下の背景には新型コロナウイルス感染症が影響していると共に、対象者である利用者自体が特養へ入所されるなどの理由により減少していることが明らかとなった。コロナ禍による利用控えもあり、ショートステイの需要について、明確な方向性は示しきれないが、需要と供給のバランスが崩れていないか、自治体ごとにショートステイの実態把握の必要性を

感じる。また、供給量が上回っているのであれば、地域の社会資源として無駄にすることの無いよう、特養床への転換などの対策も検討していく必要があると考える。